

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、2日比で3.21%上昇しました。
週初は、イタリアの国民投票において改憲反対派が勝利し改憲派のレンツィ現首相が辞意を表明したことなどから運用リスクを回避する動きが強まり、日本株式市場は下落して始まりました。その後は欧州株が上昇したことや外国為替市場が引き続き円安傾向で推移したことなどを受け、上昇に転じました。週末にかけては米国株が史上最高値更新を続けたことで銀行などの時価総額の大きな銘柄を中心に投資家の買い意欲が強まったことなどから日本株式市場は年初来高値を更新し、週間では上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 日銀短観(12月調査)

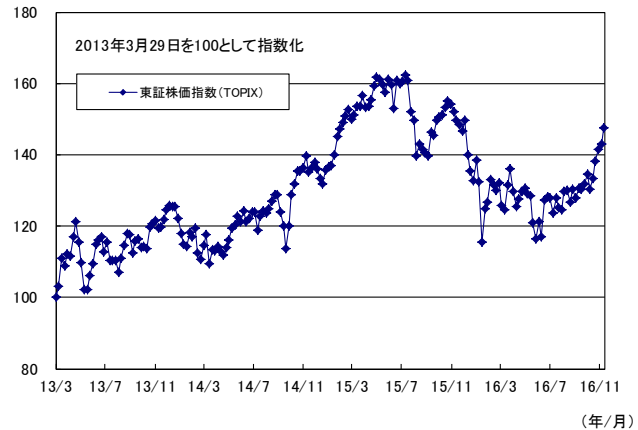
など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: ☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率
3.21%

先週の相場動向
😊

<期間>2013年3月29日～2016年12月9日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、2日比円ベースで、4.37%上昇しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、減税や規制緩和などのトランプ次期米大統領の政策への期待が高まったことに加え、ECB(欧州中央銀行)が資産購入期間を市場予想以上に延長したことなどから、上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、イタリアの国民投票で改憲が否決され、同国の構造改革先送りが懸念されたものの、ECBの資産購入期間の延長や堅調な11月の中国貿易統計が好感されたことなどから、上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、11月の中国貿易統計が市場予想を上回ったことや資源価格の高止まりなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 米小売売上高(11月)
- 14日 米金融政策
- 15日 ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数、12月)

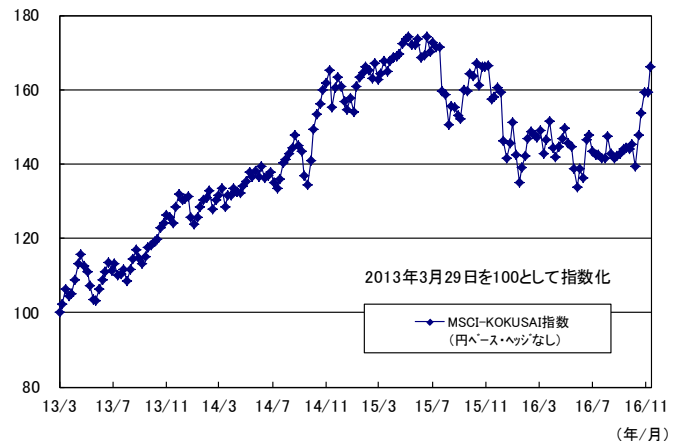
など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: ☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率
4.37%

先週の相場動向
😊

<期間>2013年3月29日～2016年12月9日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、2日比で0.45%下落しました。

前週末に実施されたイタリアの憲法改正を問う国民投票が否決され、安全資産とされる債券の需要が世界的に高まったことを受け、週初の日本債券市場は小幅に上昇しました。しかしその後は、流動性供給入札や30年国債入札が投資家の慎重な投資姿勢を示す低調な結果となったことや、ECB理事会において月あたりの資産購入額の減額が発表され、欧州における金融緩和縮小懸念が日本にも波及したことなどから、日本債券市場は下落し、週間では下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、2日比で上昇(価格は下落)し、0.061%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 日銀短観(12月調査) など

	2016/12/2	2016/12/9	変化幅
日本10年国債利回り*	0.040%	0.061%	0.021%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

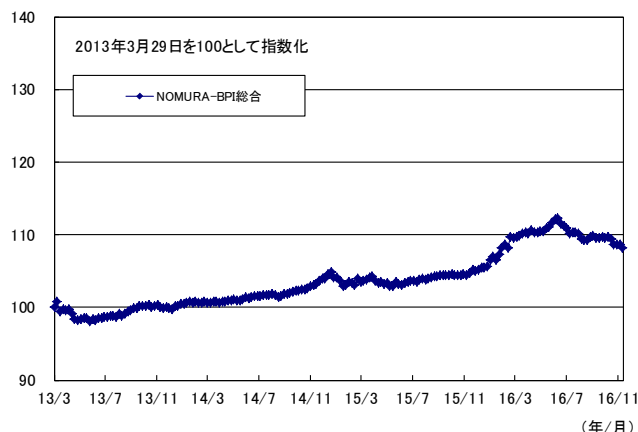
先週の騰落率

-0.45%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年12月9日



NOMURA-BPI総合	2016/12/2	2016/12/9	騰落率
	381.36	379.64	-0.45%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、2日比円ベースで、0.30%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、12月の米シカゴ大学消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことやECB理事会を受けてドイツの債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどから、債券利回りは上昇しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB理事会において資産購入期間が延長されたものの、2017年4月以降の資産購入規模の縮小が決定されたことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、2日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは小幅な円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12-13日 米国債入札
- 14日 米小売売上高(11月)
- 14日 米金融政策
- 15日 英金融政策
- 15日 米CPI(消費者物価指数、11月)

など

	2016/12/2	2016/12/9	変化幅
米国10年国債利回り*	2.383%	2.468%	0.084%
ドイツ10年国債利回り*	0.281%	0.365%	0.084%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

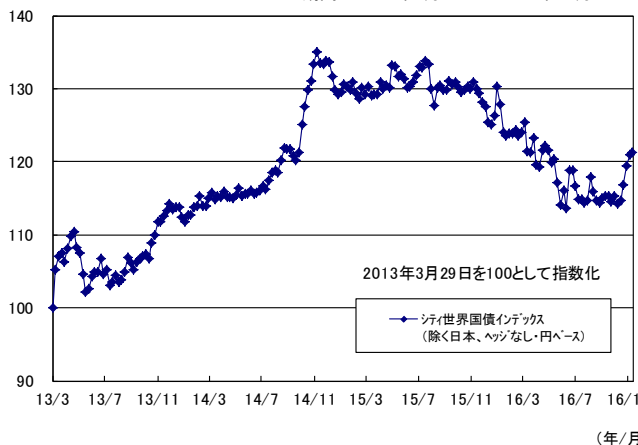
先週の騰落率

0.30%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年12月9日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/12/2	2016/12/9	騰落率
	434.51	435.79	0.30%
円/ドル	113.81円	115.19円	1.21%
円/ユーロ	121.32円	121.37円	0.04%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、2日比で0.14%上昇しました。国内株式市場が堅調に推移したことなどを背景に上昇したものの、国内長期金利が上昇したことなどを受け、上げ幅は縮小しました。

三鬼商事が発表した11月時点の東京都心5区の平均空室率は3.75%となり、前月の3.64%から0.11ポイント上昇しました。11月は移転による大型の募集が相次いで開始されたことなどから、空室面積が増加しました。同地区の一坪当たり平均賃料は18,476円となり、前年同月比で4.76%の上昇、前月比で0.22%の上昇となりました。前月比では35か月連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 日銀短観(12月調査)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

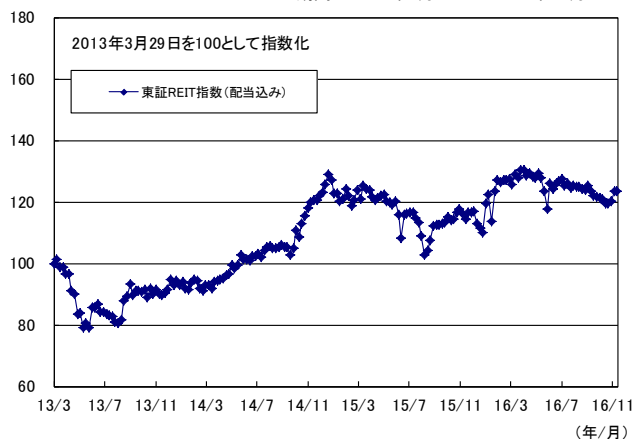
先週の騰落率

0.14%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月9日



東証REIT指数(配当込み)	2016/12/2	2016/12/9	騰落率
	3,281.85	3,286.36	0.14%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、2日比円ベースで、4.92%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、トランプ次期米大統領による政策への期待感が広がっていることや、10月の米製造業受注が前月比で市場予想を上回ったことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBの景気支援政策が好感されたことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株市場の上昇に連れて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 米小売売上高(11月)
- 14日 米金融政策
- 15日 英金融政策
- 15日 米CPI(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

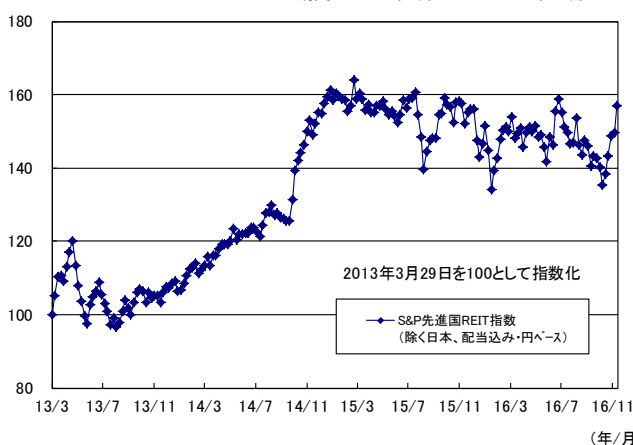
先週の騰落率

4.92%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月9日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/12/2	2016/12/9	騰落率
	874.56	917.56	4.92%
円/ドル	113.81円	115.19円	1.21%
円/ユーロ	121.32円	121.37円	0.04%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、2日比円ベースで、4.16%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、欧米株高や11月の貿易統計が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、11月のサービス業PMIが市場予想を上回るなど、景気回復への期待が高まったことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、中央銀行が一段の追加金融緩和を打ち出す姿勢を示したことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米大手格付機関による外貨建長期債務格付の引き下げが見送られたことや、ECBが量的金融緩和の延長を決定したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 中国鉱工業生産指数(11月)
- 16日 ロシア金融政策

など

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、2日比円ベースで、3.09%上昇しました。

ブラジルでは、中央銀行が金融政策決定会合の議事録を公表し、政策金利の更なる引き下げの可能性が高まったことが示唆されました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、11月のCPI(前年同月比)が前月から低下しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 トルコGDP(7-9月期)
- 13日 ブラジル小売売上高(10月)
- 13-14日 ロシアGDP(7-9月期)
- 14日 南アフリカCPI(11月)

など

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

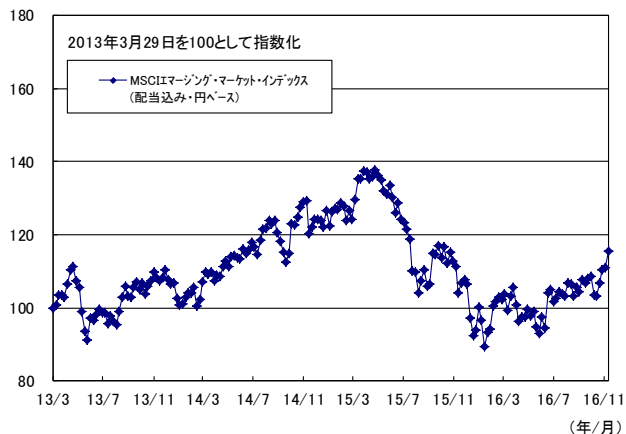
騰落率がマイナスの場合: 😞

4.16%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年12月9日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/12/2	2016/12/9	騰落率
	1,691.92	1,762.36	4.16%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

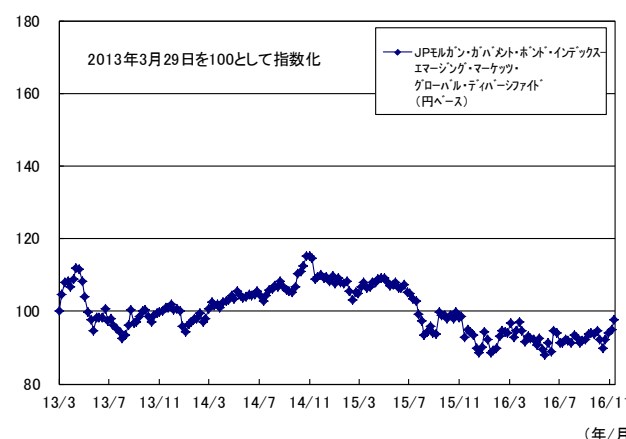
騰落率がマイナスの場合: 😞

3.09%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年12月9日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/12/2	2016/12/9	騰落率
	239.50	246.90	3.09%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。